



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社太陽工機

上場取引所 東

コード番号 6164 URL <https://www.taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 高津 敦 TEL 0258-42-8808

半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	4,682	1.5	246	5.8	257	5.0	172	6.6
2023年12月期中間期	4,751	8.5	261	46.2	271	44.2	184	43.8

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	29.38	
2023年12月期中間期	31.47	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	8,751	7,014	80.2
2023年12月期	8,804	6,981	79.3

(参考)自己資本 2024年12月期中間期 7,014百万円 2023年12月期 6,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		25.00		25.00	50.00
2024年12月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.3	1,000	80.4	1,000	78.0	700	68.7	119.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	5,956,400 株	2023年12月期	5,956,400 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	75,444 株	2023年12月期	80,305 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	5,877,907 株	2023年12月期中間期	5,873,446 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年7月31日に決算補足説明資料及び、決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績(2024年1月1日から2024年6月30日まで)が前年同期比で3.7%減少しました。ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化による世界経済の先行き不透明な状況は依然として継続しているものの、中国における設備更新や消費財の買換え促進策が設備投資需要を喚起している他、自動車関連の継続的な投資と半導体関連需要は増加しており、受注は回復の兆しが見えつつあります。当社におきましても、お客様の人手不足による省人化に対する設備投資ニーズの高まり、半導体関連製造装置、産業機械関連において設備投資需要は高く、大口の軸受け業界からの受注も寄与し、受注は調整局面から緩やかな回復局面を迎えつつあります。

当中間会計期間の受注高は、前年同期に対して16.7%の減少となり、地域別では日本において8.6%の減少、中国においては33.2%の減少、その他アジアにおいては59.2%の減少、欧州では35.6%の増加、米州では63.9%の減少となりました。ただし、当中間会計期間の4～6月の受注高においては、第1四半期会計期間と比較し増加に転じており、第1四半期会計期間に対して39.0%に増加しております。

営業活動においては新たにインド営業所と広島出張所での営業活動を開始した他、アメリカのDMG MORIグループを通じてChicago Innovation Days 2024、ドイツにて世界的な研削技術見本市のGrinding Hub 2024といった展示会に出展し、国内外のお客様へ当社製品の拡販を図ってまいりました。また、当社製品の海外ブランド名称に「DMG MORI Precision Grinding」を使用することを開始しました。今後海外においてより高精度の部品が求められていく中で、当社の研削盤需要も増加していくものと予想しております。グローバルブランド名称を使用し、DMG MORIの世界116拠点の販売・サービス体制を活用しながら、効果的に海外マーケットの拡大を図ってまいります。

当中間会計期間の受注高は4,316,371千円(前年同期比16.7%減)となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は3,255,741千円(前年同期比29.4%減)、横形研削盤は1,019,723千円(前年同期比129.3%増)、その他専用研削盤は40,906千円(前年同期比67.1%減)となりました。

生産高は4,065,709千円(前年同期比0.4%減)となりました。うち立形研削盤は3,831,775千円(前年同期比25.9%増)、横形研削盤は233,934千円(前年同期比74.1%減)となりました。

売上高につきましては、4,682,466千円(前年同期比1.5%減)となりました。うち立形研削盤は4,298,478千円(前年同期比23.9%増)、横形研削盤は343,081千円(前年同期比66.5%減)、その他専用研削盤は40,906千円(前年同期比84.2%減)となりました。

損益につきましては、営業利益246,088千円(前年同期比5.8%減)、経常利益257,967千円(前年同期比5.0%減)、中間純利益172,700千円(前年同期比6.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて122,998千円減少し、6,297,434千円となりました。これは主に現金及び預金が266,444千円、売掛金が394,996千円、製品が24,182千円、原材料及び貯蔵品が113,703千円減少したこと、仕掛品が178,957千円、関係会社短期貸付金が500,000千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて70,021千円増加し、2,454,290千円となりました。これは主に有形固定資産が41,416千円、繰延税金資産が36,503千円増加したこと、無形固定資産が2,933千円減少したこと、投資その他の資産(その他)に含まれる敷金及び保証金が3,343千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて85,968千円減少し、1,736,750千円となりました。これは主に製品保証引当金が22,673千円、流動負債(その他)に含まれる未払消費税等、前受金がそれぞれ183,858千円、103,057千円減少したこと、買掛金が120,387千円、未払法人税等が99,630千円、役員賞与引当金が4,230千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて32,991千円増加し、7,014,974千円となりました。これは主に利益剰余金が25,798千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて266,444千円減少し、230,811千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は484,434千円の増加(前年同期は491,516千円の増加)となりました。これは主に税引前中間純利益256,268千円の計上、減価償却費66,452千円、売上債権の減少394,996千円、仕入債務の増加120,387千円、未払金の増加14,926千円の資金増加要因と、製品保証引当金の減少22,673千円、棚卸資産の増加41,071千円、未払費用の減少13,324千円、前受金の減少103,057千円、法人税等の支払24,912千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は604,296千円の減少(前年同期は42,660千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得96,069千円、無形固定資産の取得11,670千円、関係会社貸付金の増加500,000千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は146,582千円の減少(前年同期は117,714千円の減少)となりました。これは主に配当金の支払146,523千円の資金減少要因によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期の業績予想につきましては、2024年2月5日発表の「2023年12月期決算短信(非連結)」における開示内容から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,255	230,811
売掛金	2,557,578	2,162,581
製品	24,182	-
仕掛品	2,028,948	2,207,906
原材料及び貯蔵品	553,890	440,186
関係会社短期貸付金	700,000	1,200,000
その他	59,577	56,947
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,420,433	6,297,434
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	673,950	704,952
土地	1,177,345	1,177,345
その他(純額)	279,070	289,485
有形固定資産合計	2,130,365	2,171,782
無形固定資産	83,860	80,926
投資その他の資産		
繰延税金資産	138,119	174,622
その他	31,923	26,958
投資その他の資産合計	170,042	201,581
固定資産合計	2,384,268	2,454,290
資産合計	8,804,702	8,751,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,429	462,816
未払法人税等	37,952	137,582
製品保証引当金	153,783	131,110
役員賞与引当金	-	4,230
その他	1,288,553	1,001,011
流動負債合計	1,822,719	1,736,750
負債合計	1,822,719	1,736,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	534,180	535,864
利益剰余金	5,838,715	5,864,513
自己株式	△91,241	△85,732
株主資本合計	6,981,983	7,014,974
純資産合計	6,981,983	7,014,974
負債純資産合計	8,804,702	8,751,725

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,751,915	4,682,466
売上原価	3,733,410	3,520,349
売上総利益	1,018,505	1,162,116
販売費及び一般管理費	757,361	916,027
営業利益	261,144	246,088
営業外収益		
受取利息	5	1,428
助成金収入	7,674	6,951
受取手数料	433	1,158
その他	3,794	5,138
営業外収益合計	11,908	14,676
営業外費用		
支払手数料	967	1,260
為替差損	454	1,416
その他	0	120
営業外費用合計	1,422	2,797
経常利益	271,630	257,967
特別損失		
固定資産除却損	-	1,698
特別損失合計	-	1,698
税引前中間純利益	271,630	256,268
法人税、住民税及び事業税	82,078	120,072
法人税等調整額	4,706	△36,503
法人税等合計	86,785	83,568
中間純利益	184,845	172,700

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	271,630	256,268
減価償却費	73,987	66,452
受取利息	△5	△1,428
有形固定資産除却損	-	1,698
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	4,230
製品保証引当金の増減額(△は減少)	17,655	△22,673
売上債権の増減額(△は増加)	392,830	394,996
棚卸資産の増減額(△は増加)	△520,620	△41,071
仕入債務の増減額(△は減少)	133,176	120,387
未払金の増減額(△は減少)	△69,593	14,926
未払費用の増減額(△は減少)	13,126	△13,324
前受金の増減額(△は減少)	233,877	△103,057
その他	65,112	△169,120
小計	611,177	508,285
利息の受取額	5	1,061
法人税等の支払額	△119,666	△24,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,516	484,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,121	△96,069
無形固定資産の取得による支出	△9,292	△11,670
関係会社貸付金の純増減額(△は増加)	-	△500,000
その他	△5,246	3,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,660	△604,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△58
配当金の支払額	△117,714	△146,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,714	△146,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	331,141	△266,444
現金及び現金同等物の期首残高	247,825	497,255
現金及び現金同等物の中間期末残高	578,967	230,811

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。